



 玉井商船

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,502	△15.4	△333	—	△389	—	△280	—
2019年3月期第3四半期	4,140	10.0	255	—	207	—	205	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △243百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 132百万円(597.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△145.53	—
2019年3月期第3四半期	106.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,976	5,102	38.2
2019年3月期	12,090	5,427	43.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,960百万円 2019年3月期 5,248百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,060	△7.8	△220	—	△290	—	△150	—	△77.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	1,932,000株	2019年3月期	1,932,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,561株	2019年3月期	1,541株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	1,930,445株	2019年3月期3Q	1,930,527株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年3月期の配当につきましては、これまで発表を見合わせておりましたが、今期の業績を勘案し配当予想を行っております。詳細につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は前期同様減速傾向にあるものの、継続的な発展は維持されました。先進国については米国と中国の貿易摩擦が解消の方向に向かい、EU諸国の政治、経済に対する不安、更には差し迫るBREXIT等の不安定要素も徐々に解消の兆しが見え、さらに米国経済に関しては今後も順調な発展が続くものと予想されています。全体としては、今後の米中の貿易交渉が本格的な解決に向けて進展していく事に伴い安定的な発展に回帰する事が期待されます。

また新興市場国と開発途上国に関しては、昨年暮れから中国の経済は徐々に米国との貿易摩擦の影響が現れて悪化を招きましたが、今後の中国政府と米国の更なる貿易摩擦解消の進展により、徐々に改善する方向に進むものと思われる、他の新興国のインド、ブラジル、ロシア、NIES、ASEAN5等は世界的な金融緩和に同調して持続的な景気の回復が期待されます。

一方でわが国の経済は、力強い内需の影響により、改善傾向にありますが、米中貿易摩擦、地政学的リスク、自然災害、新型感染症の悪化懸念等による世界経済の将来に対する不安が影響して減速傾向にあり、上記の様な世界経済の潮流に合わせて今後の回復が期待されます。

このような世界経済情勢の下、外航ドライバルクの海運市況は、2016年初頭に経験したボルチックインデックス史上始まって以来、最悪の状態から依然として回復途上にありますが未だ停滞傾向にあります。今後時間の経過と共に現在予想される船舶竣工量と世界経済発展に伴う貿易量の拡大のバランス、更には、2020年1月1日から実施された船舶燃料油に含有される硫黄分の上限規制(0.5%以下)に伴い発生する見込みの船舶需給バランスの改善等が、今後の海運市況の動向に影響を及ぼすものと思われます。

以上のような状況下、安全と顧客へのサービスを第一に、市況リスク並びに運航リスク、更には環境負荷の軽減に全社で努力を傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を可能な限り配船し、安全且つ経済的、効率的な輸送と配船に勤め、新規カーゴの獲得に鋭意努力しておりますが、今四半期も継続する世界経済の減速に伴う海運市況の停滞、異常気象、粗悪油その他の運航リスク等の影響、燃料油の新規性適合油への変換に伴う燃料タンクの清掃、準備と適合油の価格高騰等による費用の増加により収支は悪化しました。

この結果、営業収益は3,502百万円(対前第3四半期連結累計期間比△638百万円、15.4%減)、営業損失は333百万円(前第3四半期連結累計期間255百万円の営業利益)、経常損失は389百万円(前第3四半期連結累計期間207百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は280百万円(前第3四半期連結累計期間205百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

- ・外航海運業

支配船舶による北米・南米からの輸入穀物、南米からの水酸化アルミや海外向けスラグ、中東からの石膏の輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前第3四半期連結累計期間に比べ、運賃においては航海数の減少や運賃単価の低迷や円高基調の為替相場といった減収要因が多く、また、貸船料においても貸船期間の減少や貸船単価の下落があり、2,804百万円(対前第3四半期連結累計期間比△628百万円、18.3%減)となりました。営業利益面は、航海数の減少に伴い運航費の減少や外部からの借船料の減少などで、営業費用全体が減少したものの、営業収益の減少の方が大きく、8百万円の営業損失(前第3四半期連結累計期間516百万円の営業利益)となりました。

- ・内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻に加え他社船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、他社船1隻を新たに定期貸船したことにより貸船料が増加したものの、ドライバルクでの航海数減少などにより運賃が減少した結果、595百万円(対前第3四半期連結累計期間比△9百万円、1.5%減)となりました。営業利益面では、当第3四半期連結累計期間において他社船1隻の借船料が増加し、また前第3四半期連結累計期間においては定期検査だったため特別修繕引当金があったものの、当第3四半期連結累計期間においては修繕に伴う入渠だったため船費(修繕費)が大幅に増加したことなどにより営業費用全体が増加し、18百万円の営業損失(前第3四半期連結累計期間19百万円の営業利益)となりました。

- ・不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、102百万円(対前第3四半期連結累計期間比△0百万円、0.4%減)、営業利益は、40百万円(同△2百万円、6.1%減)となりました。

(注) 営業利益は配賦不能営業費用(347百万円)控除前のものです。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し、12,976百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより271百万円減少し、固定資産が主に有形固定資産の取得などにより1,157百万円増加したことによるものです。負債は7,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,211百万円の増加となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金、前受金の増加などにより1,284百万円増加し、固定負債が、長期借入金の減少などで73百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失280百万円や剰余金の配当77百万円などによる株主資本の減少318百万円、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額合計の増加30百万円などにより、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、5,102百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間以降における業績予想の見直しを行った結果、2019年11月8日付当社「2020年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2020年3月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	855,010	458,488
海運業未収金	222,841	197,259
貯蔵品	259,398	364,610
その他流動資産	362,749	408,270
流動資産合計	1,700,000	1,428,629
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	7,574,864	9,708,388
建物（純額）	243,558	231,159
器具及び備品（純額）	4,689	11,435
土地	168,638	167,828
建設仮勘定	1,170,170	101
その他有形固定資産（純額）	9,528	11,338
有形固定資産合計	9,171,450	10,130,251
無形固定資産		
	2,466	2,174
投資その他の資産		
投資有価証券	616,544	665,978
退職給付に係る資産	56,810	61,111
繰延税金資産	435,193	580,981
その他長期資産	107,939	107,133
投資その他の資産合計	1,216,488	1,415,204
固定資産合計	10,390,406	11,547,630
資産合計	12,090,406	12,976,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	242,155	332,315
短期借入金	200,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	765,237	1,552,257
未払法人税等	35,027	52,965
前受金	535,957	739,488
賞与引当金	29,057	7,168
その他流動負債	75,892	194,080
流動負債合計	1,883,328	3,168,275
固定負債		
長期借入金	3,604,046	3,434,634
繰延税金負債	783,541	863,563
特別修繕引当金	180,732	191,898
退職給付に係る負債	48,243	52,874
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	13,363	13,531
その他固定負債	110,687	110,630
固定負債合計	4,779,313	4,705,832
負債合計	6,662,642	7,874,108
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	282,304	322,052
利益剰余金	4,084,286	3,726,137
自己株式	△1,886	△1,902
株主資本合計	5,066,703	4,748,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181,835	212,608
その他の包括利益累計額合計	181,835	212,608
非支配株主持分	179,224	141,255
純資産合計	5,427,764	5,102,151
負債純資産合計	12,090,406	12,976,259

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
海運業収益	4,037,260	3,399,186
海運業費用	3,497,877	3,420,208
海運業利益又は海運業損失(△)	539,383	△21,021
その他事業収益	103,304	102,888
その他事業費用	31,564	32,919
その他事業利益	71,739	69,968
営業総利益	611,123	48,947
一般管理費	355,585	382,705
営業利益又は営業損失(△)	255,537	△333,758
営業外収益		
受取利息	530	532
受取配当金	18,843	19,360
為替差益	1,194	—
その他営業外収益	18,064	7,215
営業外収益合計	38,633	27,108
営業外費用		
支払利息	72,464	62,510
支払手数料	6,500	7,334
為替差損	—	6,362
その他営業外費用	7,808	6,465
営業外費用合計	86,773	82,672
経常利益又は経常損失(△)	207,397	△389,321
特別利益		
固定資産売却益	131,529	96,167
特別利益合計	131,529	96,167
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	338,927	△293,154
法人税、住民税及び事業税	27,720	65,517
法人税等調整額	100,870	△81,442
法人税等合計	128,591	△15,924
四半期純利益又は四半期純損失(△)	210,335	△277,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,063	3,700
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	205,272	△280,930



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	210,335	△277,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,848	33,756
その他の包括利益合計	△77,848	33,756
四半期包括利益	132,487	△243,473
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,250	△250,158
非支配株主に係る四半期包括利益	3,236	6,684

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,432,798	604,462	103,304	4,140,565	—	4,140,565
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,432,798	604,462	103,304	4,140,565	—	4,140,565
セグメント利益	516,575	19,426	43,576	579,579	△324,041	255,537

(注) 1 セグメント利益の調整額△324,041千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	2,804,002	595,184	102,888	3,502,074	—	3,502,074
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,804,002	595,184	102,888	3,502,074	—	3,502,074
セグメント利益又は損失(△)	△8,469	△18,883	40,917	13,564	△347,322	△333,758

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,322千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結累計期間において、新造船建造や環境規制に伴うバラスト水浄化装置等の投資活動に関するキャッシュ・アウトフローが、営業活動から得られるキャッシュ・インフローを大幅に上回っており、手元流動性が低下しております。

この状況を踏まえて、四半期決算を契機に資金計画を見直した結果、当第3四半期末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

しかしながら、当社の船隊計画からすると、当該状況が長期に渡って継続するとは考えられず、当社グループにおける担保に提供していない資産の保有や良好な金融機関との関係性を考慮すると、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。